

事務事業評価表（令和3年度）

事業コード	1857	課コード	0401	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 □経常 □なし
-------	------	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)													
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	福島第一原発事故に伴う放射能汚染問題への対応		実施計画への位置づけ	○有 ○無		②部課名	環境経済部・手賀沼課				
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市							
	⑤事業期間	令和2年度～			⑥担当職員数	1人 (換算人数)		0.8人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	7,905千円 (うち人件費 7,120千円)						
	⑧施策の位置づけ	施策コード	12201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)				
(2) 目的	施策目的・展開方向	良好な生活環境を維持するため、定期的な環境調査や事業所などへの監視・指導を継続して行うとともに、路上喫煙、犬の糞害に対する指導、不法投棄と野焼きに対する監視や戸別指導を実施して、公害や生活環境の悪化を防止します。また、PM2.5や放射性物質などの新たな環境問題については、国、県、近隣自治体放射線量測定結果などのデータの公表や、放射能全般に関する相談への対応など、総合的な放射能対策を推進する。 なお、小中学校や公園などの除染作業に係る予算については、平成29年度から手賀沼課（放射能対策室）が一括して計上している。			事業目的	放射能に対する市民の不安を解消し、市民の平穏な生活環境を確保する。							
(3) 事業内容	内容	放射線量測定結果などのデータの公表や、放射能全般に関する相談への対応など、総合的な放射能対策を推進する。 なお、小中学校や公園などの除染作業に係る予算については、平成29年度から手賀沼課（放射能対策室）が一括して計上している。			当該年度執行計画	<ul style="list-style-type: none"> 放射能対策会議の開催 放射能に関する市民からの相談対応 東京電力への原子力損害賠償請求 市民等が持ち込む食品等の放射性物質検査など 							
		当該年度活動結果指標	市民等への測定器の貸し出し件数		単位	件	想定値	10					
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値 (6) 目標値				
当該年度	放射能に対する市民の不安が軽減している。				直接	小・中学校、保育園、公園における放射線量の基準値(0.23マイクローシベルト未満)達成率		%	100 100				
令和4年度	放射能に対する市民の不安が解消されている。				直接	小・中学校、保育園、公園における放射線量の基準値(0.23マイクローシベルト未満)達成率		%	100				
令和5年度	放射能に対する市民の不安が解消されている。				直接	小・中学校、保育園、公園における放射線量の基準値(0.23マイクローシベルト未満)達成率		%	100				
(7) 事業実施上の課題と対応	除染に伴い発生した除去土壌の取り扱い、国が処分方法を示さないため「保管」に留まっている。また、人件費など、東京電力が賠償に応じない放射能対策経費は、依然として市が立て替えている状況にある。そのため、原子力損害賠償紛争解決センターへのあせん申立てを行うとともに、県内の関係市等と連携し、国や東京電力に早急な対応を引き続き強く求めていく。				代替案検討	○有 ●無							
(8) 施行事項	実施内容 費用	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度					
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)		
		*	普通旅費	5	*	普通旅費	3	*	普通旅費	3	*	普通旅費	3
		*	消耗品費	5	*	消耗品費	6	*	消耗品費	6	*	消耗品費	6
		*	公用車燃料費	37	*	公用車燃料費	26	*	公用車燃料費	26	*	公用車燃料費	26
*	測定器点検・校正費	323	*	測定器点検・校正費	347	*	測定器点検・校正費	347	*	測定器点検・校正費	347		
*	放射線量低減対策委託料	500	*	放射線量低減対策委託料	300	*	放射線量低減対策委託料	300	*	放射線量低減対策委託料	300		
*	公用車点検・修繕費	50	*	公用車点検・修繕費	103	*	公用車点検・修繕費	65	*	公用車点検・修繕費	103		
予算(決算)額	合計		920	合計		785	合計		747	合計		785	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
	県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	
	一般財源			107			132			94		132	
その他の財源	□特会 □受益 □基金 ■その他		813	□特会 □受益 □基金 ■その他		653	□特会 □受益 □基金 ■その他		653	□特会 □受益 □基金 ■その他		653	
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.8		0.8		0.8		0.8					
	正職員人件費	6,960		7,120		7,120		7,120					
	嘱託職員報酬額	0		0		0		0					
	臨時職員賃金額	0		0		0		0					
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)	7,880		7,905		7,867		7,905						
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)	394千円/件		790.5千円/件										

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	福島第一原子力発電所の事故から10年が経過し、除染や放射性物質の自然減衰により市内の空間線量は大きく低減した。しかし、手賀沼の魚の出荷制限の継続など課題が残っており、また、食品への影響など、放射能に対する市民の不安が未だにあることから、引き続き放射能対策を進めていく必要がある。				<ul style="list-style-type: none"> ○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		
	<ul style="list-style-type: none"> ○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他 ●②自治体である市が推進すべきである(理由) ■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 <その他の内容>		<ul style="list-style-type: none"> □①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<ul style="list-style-type: none"> ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		
	<ul style="list-style-type: none"> □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 特になし						<ul style="list-style-type: none"> ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率(%)		<ul style="list-style-type: none"> ○①目標値達成 ○②目標値未達成 <目標を達成した理由/未達成となった原因>	
	100	100	<ul style="list-style-type: none"> ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である 		実績値(f)(%)	(f/b)×100			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	<ul style="list-style-type: none"> □①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 <削減の内容>		実績値(g)(千円)	対事業費(%)		<ul style="list-style-type: none"> ○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 <想定どおり削減できなかった原因>	
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		<ul style="list-style-type: none"> ○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		
	1.27	単位	費用単位	<ul style="list-style-type: none"> ●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費 		実績値(h)	(h/e)×100		

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント					改善策及び展開方向				